



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	リカードウの”strong cases”
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 41(3), 15-34
Issue Date	1991-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31886
Type	departmental bulletin paper
File Information	41(3)_P15-34.pdf



リカードウの“strong cases”

佐々木 憲 介

序

理論と現実との関係という問題は、常に経済学方法論の中核をなす問題のひとつであった。歴史的に見れば、経済学が単なる時論の段階を越えて、一般的な原理の探究に向かうとともに、経済学はこの問題を抱え込むことになった。したがって、アダム・スミスあるいはそれ以前から、この問題は実際には存在していたとすることができる。しかし、経済学の原理を事実の記述から明白に切り離して論じ、この問題を一挙に顕在化させたのは、なんとといってもリカードウ (David Ricardo, 1772-1823) であった¹⁾。リカードウの名著『経済学および課税の原理』(*On the Principles of Political Economy, and Taxation*; 1st ed., 1817, 2nd ed., 1819, 3rd ed., 1821, 以下『原理』と略記し、第3版を検討の対象とする) は、それまでの経済学と比べて驚くほど抽象的であったため、当時の経済学者たちの間に、原理と現実との関係をめぐる論争を引き起こすことになった。19世紀イギリスの経済学方法論は、リカードウに代表されるような抽象的な原理をどう評価するか、という問題をひとつの軸として展開することになったのであ

る。しかもこの問題は、ひとり古典派のみに関わる問題ではなかった。古典派以後の時代においても、この問題は繰り返し議論の対象となったのであり、その意味でリカードウは、現在まで続く方法論上の係争問題の源流となったのである。

本稿は、特に原理と現実との関係に焦点をあてながら、リカードウ『原理』の方法を考察しようとするものである。その際我々は、リカードウがマルサスに宛てた手紙の中で、原理を明らかにするために「顕著な場合 (strong cases)」を想定した、と述べていることを手掛かりにする。それによれば、リカードウにとって原理とは、他の原因によって攪乱されない場合の因果関係のことであり、「顕著な場合」とは、その原理を解明するために他の原因によって攪乱されない状態を想定することにほかならない。したがって、「顕著な場合」を一言で特徴づけるとすれば、経済現象間の因果関係を探究するための思考実験 (thought experiment) の方法とすることができる²⁾。我々の課題は、『原理』に即してこの方法の実態を探究することにある。周知のように、リカードウは『原理』序文において、

1) このような判断を示している一例として、ここでは、「抽象的な経済学の真の創設者はリカードウである」というバジョットの言葉をあげておく。Walter Bagehot, *Economic Studies* [1880], New York, 1973, p. 197, 岸田理訳「リカードウ論」, 同著『ウォルター・バジョットの研究』ミネルヴァ書房, 1979年, 所収, 250頁。

2) ケアンズは、リカードウが用いていた方法を、「精神的に制御された実験 (an experiment conducted mentally)」あるいは「仮説的実験 (hypothetical experiment)」と呼ぶ。これは、実際の実験ができない場合に、ある理想的な状態を想定してその帰結を考えるものであり、今日普通の言葉で言えば思考実験にあたる。John E. Cairnes, *The Character and Logical Method of Political Economy* [2nd ed., 1875], London, 1965, pp. 92-93.

「地主・資本家・労働者の間の分配を規定する諸法則を決定することが、経済学における主要問題である」(I, p. 48)と述べ、彼の主たる関心が分配論にあったことを明らかにしている³⁾。したがって我々も、彼の分配論に即してその背後にある方法を考察することにする。リカードウは地代・賃金・利潤のそれぞれについて、「顕著な場合」を想定していくつかの因果関係を明らかにし、それらを因果の連鎖として結合することにより、資本蓄積論の図式を作り出した。すなわち、資本蓄積の進行→労働需要の増加→賃金の上昇→人口の増加→穀物需要の増加→穀物の生産に必要な労働量の増加→穀物価格の上昇→地代の増加・貨幣賃金の上昇→利潤率の低下、という図式である。しかし、これらの因果連鎖の各段階は、他の原因によって攪乱されないという条件のもとで成立するのであるから、資本蓄積の進行に伴って利潤率が低下するという結論に至るには、おびただしい数の仮定が必要になる。このようにして、経済学の原理と現実との分離が起こり、両者はどのように関係するかという問題が現れたのである。

以下我々は、『原理』に即してこれらの問題を考察することにする⁴⁾。

I 『原理』の方法

1. “strong cases”

リカードウは、1820年5月4日付けのマルサスへの手紙において、『原理』の方法について端的に次のように述べている。

「我々の意見の相違はある点では、あなたが私の意図しているところ以上に私の本を実際的なものだと考えていらっしゃる点に帰することができます。私の目的は原理(principles)を明らかにすることでした。そのために私は顕著な場合(strong cases)を想定してこれらの原理の作用を示そうとしたのです。私はたとえば、土地に実際にくわえられた何かの改良がその生産物をいっきよに2倍にするなどと考えたことはありません。けれども改良の結果(effect)が他の作用原因(operating cause)によって乱されないとき、どういふものとなるかを明らかにするために、この程度に及ぶ改良が採用されたと想像してみたのであり、私はこういう前提からは正確に推理したと思っています」(VIII, p. 184)。

つまりリカードウは、原理を明らかにするために「顕著な場合」を想定したということ、そして「顕著な場合」とは、ある原因の結果がどのようなものとなるかを明らかにするために、その原因の作用が他の原因の作用によって乱されないものと想定することを意味する、と述べているわけである。したがって、ここから判断するかぎり、リカードウにとっての経済学の原理とは、他の原因によって妨害されない場合の、経済現象間の因果関係を指すものと考えることができる。少なくとも、これがリカードウのいう原理の意味の一つであることは疑いがない。このような現象間の関係は、他の原因によって妨害されない場合には、常に成り立つということが含意されている。つまり、法則として成立するものと考えられている。言い換えると、経済学の原理とは、因果法則の意味での経済法則を示しているのである。この引用文では、他の

3) リカードウの著作からの引用はすべて、*The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa, 11 vols., London, 1951-73, 堀経夫ほか訳『リカードウ全集』全10冊、雄松堂書店、1969-78年からとし、本文中に巻数と原書ページ数を示す。なお、用語の統一等の必要から訳文を変更した場合がある。訳者の方々のご寛恕を請うしだいである。

4) 本稿は、科学論としての経済学史という観点からリカードウ『原理』を考察したものであり、従来の大多数のリカードウ研究とは問題関心が異なっている。そのため、従来のリカードウ研究にたいする言及はけっして十分とはいえない。内外のリカードウ研究の全体像については、水田健「リカードウ研究」(『経済学史学会年報』第23号、1985年)および同「リカードウと欧米リカードウ研究」(東北大学『研究年報・経済学』第49巻第1号、1987年)を参照されたい。

原因によって妨害されない場合を想定するために、(1)問題の原因の作用を強調する、(2)他の原因が作用しないものとみなす、という2つの方法のうち、前者が示唆されているように思われる。しかし、我々がこれから見るように、『原理』においては、他の原因が作用しないものとみなして、経済現象間の因果関係を探求する方法も用いられている。その場合には、リカードウの“strong cases”とは、「他の事情が不変ならば (ceteris paribus)」という周知の方法を、特に因果関係の探究に適用したものに等しいことになる⁵⁾。いずれにせよ、「顕著な場合」とは、他の原因によって妨害されない場合を想定する方法にほかならない。リカードウの経済学において解明すべき因果法則はひとつではないから、strong case も principle も、複数あるわけである⁶⁾。

ここで、「顕著な場合」を想定して原理を解明

するという方法の形式的構造について、考察しておくことにする。問題の原因を C_1 、その結果を E_1 とすると、この因果関係は、「もし C_1 ならば、 E_1 である」という形式の命題で表現される。この形式の、「もし…ならば」の部分は前件、「…である」の部分は後件と呼ばれる。「もし…ならば、…である」という形式の命題は、日常的な用法では、因果関係や前件から後件が推理される論理的関係を表現するものとして用いられるが、要するにその核心は、前件が真ならば後件も真である（偽とはならない）という両者の関係にある。さて、リカードウの「顕著な場合」においては、他の原因は作用しないという条件があるのだから、正確には、「もし $C_2, C_3, \dots C_n$ ならば、(もし C_1 ならば、 E_1 である)」と表現しなければならない⁷⁾。ところがリカードウ自身は、 $C_2, C_3, \dots C_n$ を明示したうえで「もし C_1 ならば、 E_1 である」と述べているわけではなく、これらを暗黙のうちに前提としている場合が多い。したがって、リカードウの議論の構造を明らかにするには、まず暗黙のうちに前提とされている $C_2, C_3, \dots C_n$ を明るみに出すことが必要となる。もちろん、 $C_2, C_3, \dots C_n$ をすべて列挙することは不可能であるが、少なくともリカードウが自覚していたと思われる諸条件、すなわち『原理』のなかに散在している諸条件だけでも一箇所に集めて明示しなければならない。そうすることによって我々は、リカードウが「顕著な場合」を想定して経済学の原理を明らかにすると言っていたことの実質的な内容を、理解することができるのである。

我々は分配論についてこのことを試みるわけであるが、その考察に必要な限りで、まず価値論を取り上げることとする。

- 5) ceteris paribus という方法および言葉が、経済学においていつから使われるようになったのか、明らかではないが、ウィリアム・ペティはすでにこの言葉を用いている。William Petty, *A Treatise of Taxes and Contributions* [1662], in *The Economic Writings of Sir William Petty*, Vol. I, Cambridge, 1899, p. 51, 大内兵衛・松川七郎訳『租税貢納論』岩波文庫, 1952年, 90頁。
- 6) ハチスンによれば、「顕著な場合」とは、何らの組織的観察にも基づかない全く無限定の仮定を意味する。Terence W. Hutchison, *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge, 1978, 早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年, 53頁。ホランダーによれば、「顕著な場合」の諸仮定は、説明のための意図的な単純化の採用を意味するが、リカードウは過度な単純化には反対していたという。Samuel Hollander, *Classical Economics*, Oxford, 1987, pp. 331-334, 千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学』多賀出版, 1991年, 416-420頁。馬渡によれば、「顕著な場合」を想定することは、演繹の前提について帰納や検証を行わない一種の仮説的な演繹法を採用することに近いという。馬渡尚憲『経済学のメソドロジー』日本評論社, 1990年, 29頁。またブラウグも、リカードウが仮説演繹モデルを採用していたと述べる。Mark Blaug, *The methodology of economics*, Cambridge, 1980, p. 58.

- 7) この場合、「 $C_2, C_3, \dots C_n$ 」という形式は、各々すべてが真でなければ全体として真になることはできない。つまり、ひとつでも偽があれば、全体としては偽になる。また、「もし $C_2, C_3, \dots C_n$ ならば、(もし C_1 ならば、 E_1 である)」は、「もし $C_1, C_2, C_3, \dots C_n$ ならば、 E_1 である」と等値であることに注意されたい。

2. 相対価値変動の諸原因

リカードウは、『原理』の第1章第1節において、「人間の勤労によって増加しえない物を除外するかぎり、労働が実際にすべての物の交換価値の根底である、ということは経済学におけるもっとも重要な学説である」(I, p. 13)と述べ、さらに、「もし商品に実現された労働量がその交換価値を規定するならば、労働量のあらゆる増加は、労働が投下された当の商品の価値を増加させ、同様にあらゆる減少はそれを引き下げるに違いない」(I, p. 13)と述べる。この第2の引用文は、リカードウの労働価値説の2つの側面を表している。すなわち、「商品に投下された労働量に比例して商品の交換価値が決定される」という側面と、「ある商品に投下された労働量が増加(減少)するならば、その商品の交換価値は上昇(下落)する」という側面とである。引用文では、前者から後者が導かれるように述べられているが、リカードウにとって重要であったのは前者ではなく後者であった⁸⁾。というのも、後に述べるように、彼の分配論および資本蓄積論に関係するのは、後者だからである。ではリカードウは、どのような根拠から、「ある商品に投下された労働量が増加(減少)するならば、その商品の交換価値は上昇(下落)する」という関係が成立すると考えたのであろうか。

この場合、ある商品を生産するのに必要な投下労働量の増加(減少)が原因で、交換価値の上昇(下落)が結果である。したがって、リカードウが、どのような条件のもとでこの因果関係が成立するものと考えたのか、ということが問題となる。この因果関係は、先に述べたように「もし C_1 ならば、 E_1 である」と表現されるわけであるが、正確には「もし $C_2, C_3, \dots, C_n$ なら

ば、(C_1 ならば、 E_1 である)」と表さなければならない。ではリカードウの投下労働価値説において、 $C_2, C_3, \dots, C_n$ に相当するものは何であろうか。つまり、他のどのような原因が作用しないものと想定されているのであろうか。ここで他の諸原因とは、「もし C_1 ならば、 E_1 である」という関係を妨害することができる原因を指している。リカードウは、次のような諸条件を設定して、「もしある商品の生産に必要な労働量が増加(減少)するならば、その商品の交換価値は上昇(下落)する」という関係を妨害する諸原因が作用しないものと想定する。(1)どの商品も労働によってその量を増加しうる(I, p. 12), (2)どの商品の生産についても競争が無制限に作用している(I, p. 12), (3)異なった質の労働が受ける評価には変動がない(I, p. 20), (4)流動資本・固定資本の比率、固定資本の耐久性、流動資本の回収期間はどの商品の生産においても同じである(I, p. 29), または、これらに差異がある場合には賃金の変動によって相対価値が変化するが、この変化はないものとする(I, p. 92), (5)需要の変動による交換価値の変動もないものとする(I, p. 92)。他にも挙げることができるであろうが、これだけでも、「顕著な場合」を想定して原理を明らかにするという方法のひとつのあり方を知ることにはできる。たとえば、ある商品にたいする需要が減少する場合には、その商品の生産に必要な労働量が増大しても、その商品の交換価値は上昇しないかもしれない。「もしある商品の生産に必要な労働量が増加するならば、その商品の交換価値は上昇する」と言うためには、需要の変動による交換価値の変動がないということが、その前提となるのである。このことは、他の諸条件についても全く同様である。

リカードウは、価値論冒頭においては、上記の諸条件を暗黙のうちに仮定しているわけであるが、しだいにその条件を明示するという仕方で議論を進める。リカードウの投下労働価値説が生産費説の枠内にあるものだということが示されるのも、価値論の後半に至ってからである。

8) 「価値にたいする労働投入量の影響についてのリカードウの議論というのは、実は、価値の変化にたいする労働投入量の変化についての議論なのである」。Thomas Sowell, *Classical Economics Reconsidered*, Princeton, 1974, p. 129.

リカードウの考えでは、一定の条件の下で、交換価値を決定するのは生産費であり、生産費は労働にかかる費用と一般的利潤とからなる。すなわち、「マルサス氏は、ひとつの物の費用と価値とは同一であるべきだというのが、私の学説の一部である、と考えているようである。——氏のいう費用が、利潤を含む『生産費』の意味であるならば、そのとおりである。上記の章句では、これは氏の意味するところではない、それゆえに、氏は明らかに、私の真意を理解していない」(I, p. 47)というわけである。他の諸原因によって妨害されない場合に、投下労働量の増減が交換価値を増減させるのは、投下労働量の増減に比例して労働にかかる費用が増減するからである。上記(1)～(5)の諸条件は、投下労働量の増減が生産費の増減と比例関係をもち、そして生産費が交換価値を決定する、という関係が成り立つために必要な条件なのである⁹⁾。

リカードウは、交換価値変動の原因を発見する方法について次のように述べているが、その場合にも、上記の諸条件を暗黙のうちに前提としている。

「2つの商品が相対価値において変動する、そして我々はどちらにこの変動が現実起こったのであるかを知りたいと思う。もしも一方の商品の現在価値を、靴、靴下、帽子、鉄、砂糖、および他のすべての商品と比較してみると、それがこれらすべての物の以前と正確に同一量と交換されることがわかる。もしも他方の商品と同じ諸商品と比較してみると、それがこれらの商品のすべてにたいして変動したことがわかる。その場合に、我々は、かなりの蓋然性をもって、

変動はこの後の商品に起こったのであって、それと比較した諸商品に起こったのではない、と推論してもよい。さらに、これらのさまざまな商品の生産に関連したすべての事情をもっと詳しく検討して、靴、靴下、帽子、鉄、砂糖、等々の生産には以前と正確に同一量の労働と資本が必要であるが、しかしその相対価値が変動したただ一つの商品を生産するには以前と同一量は必要でないということがわかるならば、蓋然性は確実性になり、我々は変動はそのただ一つの商品の側にあることを確信し、そこでその商品の変動の原因をも発見するのである」(I, pp. 17-18)。

つまり、上記の諸条件を前提としたうえで、ただ一つの商品の生産に要する労働量だけを变化させ、その交換価値が変動することを主張しているわけである。交換価値変動の原因を発見するためのこの方法は、J. S. ミルのいう共変法 (Method of Concomitant Variations) を用いて思考実験を行う、ということにほかならない。ここで共変法とは、他の条件を不変としたうえで、ある条件のみを量的に変化させ、それに続いて起こる現象の量的変化を観察する、という方法を意味する。たとえば、ABC という一組みの条件があるとき、BC をそのままにして A の量のみを変化させるものとし、この変化を A_1 , A_2 , A_3 で表すことにする。これに引き続いて起こる現象 abc のうち bc は不変で、a のみが量的に変化するものとし、この変化を a_1 , a_2 , a_3 で表すことにする。つまり、

$$A_1BC \rightarrow a_1bc$$

$$A_2BC \rightarrow a_2bc$$

$$A_3BC \rightarrow a_3bc$$

という関係があるものとする。たとえば、他の条件を不変として、ある物体を加熱したり冷却したりすると、その物体が膨張・収縮するというような関係がその例である。このような共変法によって、A が a の原因であるということがわかる、というわけである。しかしミル自身は、共変法を用いて原因を発見することには限界が

9) リカードウ価値論を生産費説の観点から考察した最近の研究として、中村廣治「リカードウ労働価値論の再検討——成立の論理を中心に——」(広島大学『経済論叢』第10巻第3号, 1986年)、竹永進「リカードウ価値論の問題構成」(時永淑編『古典派経済学研究(IV)』, 雄松堂, 1987年, 所収)、深貝保則「価値理論におけるリカードウと J. S. ミルの継承関係」(米田康彦他『労働価値論とは何であったのか』創風社, 1988年, 所収)がある。参照されたい。

あると述べる。というのは、共変法によっては、 A の変化と a の変化とがある共通の原因の結果である、という可能性を排除できないからである¹⁰⁾。

いずれにせよ、リカードウの場合には、ある商品の生産に必要な労働量を増減すると、これに伴って商品の交換価値が増減するということから、労働量の増減が交換価値の増減の原因である、と主張するわけである。しかもリカードウの共変法は、現実の実験ではなく思考実験によるものである。上記の諸条件(1)~(5)を満たしたうえで、ある商品の生産に必要な労働量のみを変化させるということは、現実に行いうることではない。もちろん、思考実験といっても、全く恣意的な想定のもとで行われているわけではない。市場で取引される商品の大多数は労働によってその量を増加しうる商品であること、異なった質の労働にたいする評価は一度できあがるとなかなか変化しないこと、賃金変動による交換価値の変化は軽微であること、需要の変化による交換価値の変化は一時的なものであること等々、リカードウは、上記の諸条件を想定する根拠について述べている。しかしいずれにせよ、諸条件(1)~(5)が変化する場合には、たとえば商品の生産に必要な労働量が増減しても、商品の交換価値がそれに対応して増減しなくなることは確かである。問題は、リカードウが、なぜ交換価値変化の原因として特に投下労働量に注目し、他の諸原因が作用しないものとみなしたのか、ということである。価値論を構想する場合、たとえば、需要の変化も想定に入れて、日々の交換価値の変動や労働によって増加しえない商品にも適用できるように、交換価値決定論を一般化することも、同様に根拠のあること

だからである。実は、リカードウの価値論における想定は、彼の分配論・資本蓄積論を基礎づけるために必要なものであった。つまり、本稿の第2章・第3章で論ずるように、「もしある商品の生産に必要な労働量が増加するならば、その商品の交換価値は上昇する」という関係は、資本蓄積とともに利潤率が低下すると主張するために必要であり、この関係を導くために上記のような想定が必要だったのである。さらに言えば、資本蓄積とともに利潤率が低下するという主張がなぜ行われたのかといえ、周知のように、穀物法を廃止しなければそうなる恐れがあると主張するためであった。要するに、穀物法廃止の主張を根拠づけるために、それに都合のよい想定が行われたのである¹¹⁾。

リカードウが分配論で用いるのは、交換価値を金との交換比率すなわち価格で表した命題、つまり「もしある商品の生産に必要な労働量が増加するならば、その商品の価格は上昇する」という命題である。この命題が成り立つためには、上記(1)~(5)の条件に加えて、(6)貨幣の価値は不変である(I, p. 46)、という条件も必要となる。ある商品の生産に必要な労働量が増加しても、貨幣用金属の生産に必要な労働量も増加する場合には、つまり貨幣の価値も上昇する場合には、この商品の価格は不変であったり下落し

11) ある明快な結論を得るために、それに都合のよい仮定をおいて推論するリカードウの態度については、シュンペーターの辛辣な批評がある。「たとえば、利潤は小麦の価格に依存する」というのは、リカードウの有名な理論である。……利潤はおそらく他の何ものにも依存しえないであろう。なぜならその他のすべてのものは「所与のもの」、すなわち凍結されたものだからである。この理論は決して反駁されえないものであり、欠けているものはただセンスのみであるといったような、みごとな理論である。このような性格の結論を実際問題の解決に適用しようとする習慣を、われわれはリカードウの悪弊(Ricardian Vice)と呼ぶことにする。Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954, p. 473, 東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年, 第3分冊, 995-996頁。

10) John S. Mill, *System of Logic, Ratiocinative and Inductive* [8th ed., 1872], in J. M. Robson ed., *Collected Works of John Stuart Mill*, Vols. VII, VIII, Toronto, 1973, pp. 398-401, 大関将一・小林篤郎訳『論理学体系』全6冊, 春秋社, 1949-59年, III 205-211頁。

たりする可能性があるからである。貨幣の価値を不変と仮定すれば、商品価格の変動は、すべてその商品の生産に必要な労働量が変化したことに起因するものとして処理することができる。リカードウは、たとえば利潤論において、「読者は、私が、この主題をより明確にするために、貨幣の価値を不変とみなし、それゆえに、あらゆる価格変動は商品の価値の変更に帰しうるものとみなしている、ということを銘記してもらいたい」(I, p. 110)と述べることになる。したがって、正確に言えば、この場合の「もし…ならば」は、「もし…ならば、かつそのときに限り」という意味である。以上のようにして、分配論における議論が準備されたことになる。すなわち、穀物1クォーターの価格が4ポンド10シリングから4ポンド14シリングに上昇したと言う場合、これは、穀物の生産に必要な労働量が増加したことを意味するのであって、賃金変動や需要の変動や貨幣価値の変動などによるものではない、ということが議論の前提となるのである。

II 分配を規定する諸法則

1. 地代

『原理』第2章「地代について」で論じられるのは、「地代の本性(nature)と、その上昇または低下を規制する諸法則」である。第2章の冒頭では、まず地代の定義が与えられる。リカードウによれば、「地代は、大地の生産物のうち、土地の本源的不滅な力の使用にたいして地主に支払われる部分」(I, p. 67)であり、土地に投下された資本にたいする利潤と混同されてはならないという。その理由は、地代が増加するときには利潤が減少するというように、地代と利潤とは逆方向に増減するので、両者が混合している場合には、地代そのものの運動が観察できなくなるからである。「すべての進歩した国においては、年々地主に支払われるものは、地代と利潤との両性質を兼有しているから、時によ

っては、対立する諸原因のそれぞれの結果により変動をこうむらないこともあるし、また他の時には、これらの原因の一方もしくは他方が優勢となるに応じて増進したり減退したりすることもある」(I, p. 68)というわけである。したがって、地代の上昇または低下を規制する諸法則を研究するためには、地代と利潤とが混合していない状態を作り出さなければならない。しかし言うまでもなく、この状態を現実には作り出すことは不可能であるから、思考においてこのような状態を想定しなければならない。リカードウは、「本書の以下の部分において、私が土地の地代について論ずる場合にはいつでも、その本源的不滅な力の使用にたいして土地の所有者に支払われる報償について論じているものと、理解してほしい」(I, pp. 68-69)と述べる。したがって、ここで彼は、地代論の前提条件のひとつを明らかにしているわけである。

では、このような地代は、なぜ生じるのだろうか。いいかえると、地代の本性とは何であるのか。この問題にたいするリカードウの回答が、一定量の資本・労働によって得られる収益の差額が地代になる、という周知の議論であった。この議論は、土地がすべて地主によって占有されているということを前提とする。収益の差額は、土地の質や位置に差異がある場合、また同一の土地に資本・労働が順次投下される場合に、生ずる。後者の場合には、追加投資の収益が逦減するものと考えられている。いずれにせよ農業資本家は、よりよい条件で土地を借りようとして収益の大きい土地の地代をつり上げ、結局どの土地を借りても、費用を回収した後は一般的利潤しか手元に残せないことになる。最劣等条件の土地部分には地代が支払われず、それよりも大きい収益はすべて地代として地主のものになるというわけである。これが、地代の本性に関するリカードウの議論の概略である。しかし、リカードウの主たる関心は、以上のような地代論を用いて、人口の増加とともに地代が増加してゆくことを主張することにあった。つま

り、いま述べたような議論は、「地代の上昇または低下を規制する諸法則」を論じるための前提となるべきものであった。

地代の上昇または低下を規制する諸法則のうち、リカードウが特に重視するのは、言うまでもなく地代の上昇を規制する諸法則の方である。リカードウは、この諸法則を、人口の増加→穀物需要の増加→穀物を生産するのに必要な労働量の増加→穀物価格の上昇→地代の増加、という因果法則の連鎖からなるものと考えていたように思われる。したがって我々は、これらの因果法則を順次取り上げて検討し、その背後に前提とされている諸条件を明らかにするために、努めることにする。先の表記法を用いると、それぞれの因果関係は、「もし $C_2, C_3, \dots, C_n$ ならば、(もし C_1 ならば、 E_1 である)」のうちの、「もし C_1 ならば、 E_1 である」の部分しか示していない。そこで、 $C_2, C_3, \dots, C_n$ に相当する条件を『原理』のなかから集めてみるのが、我々の当面の課題となる。

第1に、人口の増加→穀物需要の増加という因果関係は、「もし人口が増加するならば、穀物需要が増加する」と表現することができる。この場合にも、正確に表現するためには、「もし…ならば、(もし人口が増加するならば、穀物需要が増加する)」と言わなければならない。では、ここで暗黙のうちに想定されている条件は何だろうか。リカードウは、『原理』のなかで、少なくとも次のような条件を示している。(1)「人口が同一で、それ以上に増加しなければ、穀物のどんな追加量にたいする需要もありえない」

(I, p. 79), すなわち、1人あたりの穀物消費量は一定である。これに含意されているとも言えるが、(2)穀物価格が上昇しても、穀物にたいする需要は減少しない (I, p. 103)。しかもリカードウは、我々が次節でみるように、賃金が増加するときに人口が増加するものと考えているので、ここで人口の増加というのは、実は労働者人口の増加を意味していることになる。あるいは、労働者人口が増加するとき、総人口もそれ

に比例して増加すると仮定していることになる。しかし、労働者人口であれ総人口であれ、「もし人口が増加するならば、穀物需要が増加する」という関係が成り立つためには、上記(1), (2)の条件、特に(1)の条件が不可欠であることは、明らかであろう。

第2に、穀物需要の増加→穀物を生産するのに必要な労働量の増加、という因果関係の場合はどうであろうか。この関係は、短期的な中間段階も明示すると、穀物需要の増加→穀物の市場価格の上昇→穀物生産部門の利潤率上昇→穀物生産の拡大→穀物を生産するのに必要な労働量の増加ということになるであろう。リカードウは、短期的な市場価格の変動や利潤率の不均等が生じることを認めつつも、これを捨象して議論を進めるという方法を採用する。リカードウの議論の主軸は、利潤率が均等化している価格、すなわち自然価格に関わるものであった。したがって我々も、この部分を詳しく検討することは控えることにする。ただ、捨象される中間段階の因果連鎖にも、暗黙の前提があることには変わりがない。たとえば、穀物生産部門の利潤率上昇→穀物生産の拡大という関係が成り立つためには、(1)「誰でも、資本を自分の好むところに使用することが自由であるかぎり、当然その資本のためにもっとも有利な用途を探し求めるであろう」(I, p. 88)という条件、すなわち、どの資本家も自分の利益が最大になるように投資先を選ぶ、という条件が必要である。これは、経済人を前提するものと言うことができる¹²⁾。これ以外の諸条件も指摘できるであろうが、リカードウの議論の主軸にしたがって、市場価

12) 演繹的な経済学が依拠する諸前提を初めて明示的に述べたのはシーニアであったが、シーニアは、この経済人の前提を四基本命題の第1にあげている。「誰でも皆、できるだけ少ない犠牲で追加的富を得ようとする」というのがそれである。Nassau W. Senior, *An Outline of the Science of Political Economy* [1836], New York, 1965, p. 26. 高橋誠一郎・浜田恒一訳『シニョア経済学』岩波書店、1929年、56頁。

格の変動がおさまった状態に注目することにしよう。

そこで重要なのは、穀物需要の増加→穀物を生産するのに必要な労働量の増加、という関係が成り立つためには、次のような諸条件が必要になるということである。(2)土地の量が有限で、かつ肥沃度・位置に差異がある (I, p. 70), (3)追加投資による収穫は逡減する (I, p. 71), (4)優等地における収穫逡減を防止し、劣等地耕作を不要にするような、農業上の改良は行われない (I, p. 79), (5)優等地から劣等地へと耕作が拡大する (I, p. 72)。そして、(6)穀物の輸入が制限されている (I, p. 126)。ここで、ある商品の生産に必要な労働量とは、したがってまた穀物の生産に必要な労働量とは、最も不利な事情のもとで商品一単位を生産するのに必要な労働量という意味である。すなわち、「ここにいう最も不利な事情とは、生産物の必要とされる分量のためには、そのもとでも生産を続行せざるをえない、その最も不利な事情の意味である」(I, p. 73)。そのため、上記(2)～(6)の諸条件を前提とすると、穀物需要の増加にともなって、国内の穀物生産を拡大しなければならず、より不利な事情のもとで生産を行うことになり、穀物一単位を生産に必要な労働量はますます増加してゆくことになるのである。

第3に、穀物を生産するのに必要な労働量の増加→穀物価格の上昇、すなわち「もし穀物の生産に必要な労働量が増加するならば、穀物価格は上昇する」という関係は、価値論ですでに考察した法則、つまり「もしある商品の生産に必要な労働量が増加するならば、その商品の価格は上昇する」という法則の一例である。したがって、これについては何も付け加える必要はないであろう。

第4に、穀物価格の上昇→地代の増加という関係、すなわち「もし穀物価格が上昇するならば、地代が増加する」という関係が成立するための条件は何であろうか。穀物の価格が上昇するということは、劣等地耕作または同一土地へ

の追加投資が進展することを意味し、一定量の資本・労働によって得られる収益の差額が増大することを意味している。したがって、ここで問題にしている関係が成立するための条件は、増大してゆく収益の差額が地代として地主のものになるための条件と同じものである。そのような条件として考えられるのは、次のようなものである。(1)土地が地主によって占有されている (I, p. 69), (2)農業資本家は、できるだけ高い利潤率を求めて競争する (I, p. 72), (3)地主は、より高い地代を払う農業資本家に土地を貸す (I, p. 72), (4)地代と利潤とが混合していない (I, p. 68)。以上のような資本家・地主の行動様式によって、穀物生産の有利な事情と不利な事情との間に生ずる差額が、地代として地主のものになるわけである¹³⁾。

2. 賃金

リカードウは、『原理』第5章において、地代に次ぐ分配範疇として賃金を取り上げ、賃金の騰落を規制する諸法則について検討する。賃金の騰落もまた、因果関係の観点から考察される

13) この議論においては、農業が地主・資本家・労働者によって資本主義的に行われているということが自明の前提とされている。この前提が歴史的・地理的に相対的なものであるということを、リカードウが自覚していたのかどうかは、明らかではない。リカードウの地代論が歴史的・地理的に限定されたものであることが初めて明確に指摘されたのは、周知のように、リカードウの死後、リチャード・ジョーンズによってであった。ジョーンズによれば、リカードウが考察しているような「農業者地代 (farmer's rent)」は、地球上の全耕地の100分の1にも満たない地域でしか見ることができないという。Richard Jones, *An Essay on the Distribution of Wealth, and on the Sources of Taxation* [1831], New York, 1956, pp. 13-14, 鈴木鴻一郎・遊部久蔵訳『地代論』, 日本評論社, 1942年, 13-14頁。しかし、ホルンダーの解釈によれば、リカードウは、自分の経済学が依拠している制度的枠組み(純収益最大化という行動仮説やテクノロジーの状態)が、地理的・時間的に限定されたものであることを自覚していたという。Hollander, *op. cit.*, pp. 327-330, 邦訳412-416頁。

のであるが、リカードウは、貨幣の価値を不変と仮定したうえで、賃金を騰落させる2つの原因として、「第1に、労働の供給と需要。第2に、労働賃金が支出される商品の価格」(I, p. 97)をあげる。しかし、賃金の騰落といっても、資本蓄積に伴う3階級間の分配率の変化という問題関心から、リカードウにとって特に問題だったのは、賃金の騰貴の方であった。したがって、これら2つの原因も、主として賃金を騰貴させる原因として扱われている。賃金を騰貴させる原因、さらには賃金騰貴のもたらす結果が、問題なのであった。第1の原因との関係でいえば、資本蓄積の進展→労働需要の増加→賃金の上昇→人口の増加という因果連関が問題であり、第2の原因との関係でいえば、穀物価格の上昇→貨幣賃金の上昇という連関が問題であった。では、これら各々の因果関係が成立するためには、どのような条件が必要なのであろうか。順次検討を加えてみることにしよう。

まず第1に、資本蓄積の進展→労働需要の増加、という関係について検討しよう。ここで資本蓄積とは、先行する期間に得られた利潤が資本に転化されて、資本の量が増加することにほかならない。その場合、リカードウは、資本の量を実物で考えており、「資本は一国の富のうち生産に使用される部分であり、そして労働を実行するのに必要な食物、衣服、道具、原材料、機械、等々から成っている」(I, p. 95)と述べる。そして、資本の量が増加するという場合、その価値が増加することもあるし増加しないこともあるが、いずれにせよ「両方の場合に、賃金の市場率は上昇するであろう、というのは、資本の増加に比例して労働にたいする需要が増加するであろうし、なされるべき仕事に比例して、それをなすべき人々にたいする需要があるだろうからである」(I, p. 95)という。資本蓄積によって資本量が増加しても、同時に労働節約的な機械が採用されるならば、労働需要は増加しない。つまり、資本蓄積の進展→労働需要の増加という関係は、(1)労働需要を減少させるような

機械の採用はない、ということを条件として成立するのである。周知のように、リカードウは『原理』第3版において、第31章「機械について」を新たに追加し、機械の採用が労働にたいする需要を減少させる可能性がある、ということを確認した。しかし、上の引用文に見られるように、分配論の本体においては、労働節約的な機械の採用は考慮せず、資本量の増加はそれに比例する労働需要を生み出すものと仮定しているのである。また、資本量が増加しても、それが国外に流出する場合には、労働需要は増加しないのだから、資本蓄積の進展→労働需要の増加という関係が成り立つためには、(2)資本が国外に流出しない、という条件も必要になる¹⁴⁾。

第2に、労働需要の増加→賃金の上昇という関係であるが、これは、改めて検討を加える必要もないような、需給関係による価格変動の一例にほかならない。リカードウは、需要と供給との関係で商品の価格が騰落するという関係を認めており、労働の価格はその一例なのである(I, p. 94)。「労働は希少なときは高く、豊富な

14) 資本の国外流出ということに関して、リカードウは相反する見解を述べている。一方では、外国よりも自国の方が利潤率が低い場合でも、「経験の示すところでは、資本がその所有者の直接管理下になくするとき、資本の想像上ないし実際上の不安は、各人が、彼の出生した親戚たちのいる国を去って、その固有化したすべての習慣をつけたままで、異国の政府と新しい法律とに自らを託することにたいしてもっている自然の嫌悪と相まって、資本の流出を阻止するものである」(I, p. 136)としながら、他方では、「機械の使用が一国内で阻止されても安全である、ということはけつてありえない、というのは、もしも資本が、機械の使用によってこの国に与えられるであろう、最大の純収入を収めることを許されないとすれば、それは海外に運び去られるだろうからである」(I, p. 396)と述べる。引用文の出所は、それぞれ第7章「外国貿易について」と第31章「機械について」とであるが、その主題ごとに都合のよいことが述べられているわけである。しかしいずれにせよ、資本蓄積の進展→労働需要の増加という関係を問題にする場合には、資本の国外流出がないと仮定していたはずである。

ときは安い」(I, p. 88)というわけである。ただ、この場合に注意を要するのは、「賃金が上昇する」とは、貨幣賃金だけではなく実質賃金も上昇することを意味しているということである。この点は、賃金上昇の結果として労働者人口が増加する、と言うために不可欠な点である。したがって、「もし労働需要が増加するならば、賃金が上昇する」という関係についても、リカードウは、少なくとも一つの条件を前提としていることになる。つまり、(1)賃金財の価格が上昇するとしても、しばらくの間は貨幣賃金の上昇がそれを上回る、という条件である (I, p. 96)。

第3に、賃金の上昇→人口の増加という関係についてはどうであろうか。リカードウは、実質賃金が増加する場合に人口が増加するものと考えているのであるから、ここにいう人口とは労働者人口のことではなければならない。あるいは、労働者人口が増加すると、それに比例して総人口も増加すると考えているのかもしれないが、その理由は述べられていない。いずれにせよ、実質賃金が増加するとき、まず労働者人口が増加するものとみなされていることに変わりはない。この関係は、労働者階級のある行動様式を条件として成立する。つまり、(1)労働者は、賃金が増加すると、慰安品や享楽品 (comforts and enjoyments) を手にいれるよりも子供をつくる方を選ぶ、という行動様式である (I, p. 100)。リカードウは、マルサスにしたがって、「有利な事情のもとでは、人口は25年で倍になりうるものと計算されてきた」(I, p. 98)と述べる。リカードウの用語を使うと、ここで「賃金が増加する」とは、労働の市場価格が労働の自然価格を上回ることを意味する。「労働の自然価格とは、労働者たちが、平均的にいって、生存し彼らの種族を増減なく永續させるのに必要な価格のことである」(I, p. 93)。労働の自然価格によって購入される食物・必需品・便宜品は、慣習によって変化するが、一定の時代・国においては定まっている (I, p. 96)。慣習的に定まっているこの自然価格を、賃金が増加すると、労働者は

子供をつくる行動に出るというわけである。しかし、賃金が増加する自然価格を上回ると労働者人口が増加するという表現には、あいまいな点がある。賃金が増加する自然価格を上回っているかどうかは、労働者人口の増加ということから独立に、それ自体で経験的に確認できる事柄ではないからである。つまり、労働者人口が増加している場合に、賃金が増加する自然価格を上回っているのだ、と言わなければならない。賃金が増加する自然価格を上回ると労働者人口が増加するという関係は、むしろ労働の自然価格の定義なのである。

第4に、穀物価格の上昇→貨幣賃金の上昇という関係は、どのような条件を前提としているのであろうか。リカードウによれば、「賃金は必需品の価格に依存し、そして必需品の価格は主として食物の価格に依存する」(I, p. 119)。したがって、食物の主要部分をなす穀物の価格が増加する場合には、その分だけ賃金が増加しなければならない。なぜそのようなことになるのかといえれば、(1)労働者の生活水準が非常に低い、主要生活物資である穀物が不足する場合には、その生存を維持できない (I, p. 101)、(2)穀物以外の賃金財の価格は不変、または若干のものについては上昇し、いずれにせよ穀物価格の上昇分を相殺するくらいに低下するということはない (I, pp. 103-104)¹⁵⁾、という条件が仮定されているからである。リカードウは、工業製品の価格は下落する傾向がある、ということを確認していた (I, p. 94)。しかし、この点を賃金論に組み込むと、穀物価格の上昇→貨幣賃金の上昇という関係を攪乱してしまうため、その作用は捨棄されている。(1)と(2)の条件から、穀物価格が増加するときには賃金上昇が要請されるわけであるが、それが実現する過程として、2通りの可能性が示唆されている。すなわち、穀物価格が

15) 本文では、農産物を原料とする製造品の価格が増加すると述べられているが、数値例では、そのような価格上昇はないものとして計算が行われている。この点について、リカードウは次のように述

上昇しても賃金が増えない場合には、労働者人口が減少し、その結果として賃金が増えるという過程(I, p. 94)、あるいは、必需品の価格が増える場合、労働者はより高い賃金を要求し、資本家はそれを支払うのを余儀なくされるという過程である(I, p. 118)。どちらの過程が考えられていたとしても、穀物価格の上昇→貨幣賃金の上昇という関係が成り立つためには、(1)(2)の条件が不可欠であると言わなければならない。

3. 利潤

『原理』第6章「利潤について」の課題は、「利潤率の永続的変動と、その結果である利子率の永続的変更との原因は何か、を考察することである」(I, p. 110)とされる。このうち利子率は、究極的かつ永続的には利潤率によって支配されるものとみなされ、ここでは考察が省略されている。したがって、第6章では、もっぱら利潤率の問題が考察されるわけであるが、その結論は、貨幣賃金の上昇により利潤率が低下する、ということであった。すなわち、「もし貨幣賃金が増えるならば、利潤率が低下する」という関係が成り立つというのが結論であった。この関係が成り立つことを論証するためにも、やはり多くの条件を仮定することが必要となる。

べる。「これらすべての計算において、私はただ原理を説明することだけを望んだのである。だから、私の基礎はすべて、勝手にまたたんに例証のために仮定されたものである、ということはほとんど言う必要がない。増加しつつある人口が要求する相つぐ穀物量を取得するのに必要な労働者数の差異、労働者の家族によって消費される分量、等々を述べるにあたって、私がいかに正確に説明したとしても、結果は、程度こそ異なれ、原理においては同一であったであろう。私の目的は問題を単純化することにあった。それゆえに、私は、労働者の食物以外の必需品の価格の増加を少しも斟酌しなかった。その増加は、それらの物をつくる原材料の価値増加の結果であり、そしてもちろんさらに賃金を増加させ、そして利潤を引き下げるであろう」(I, pp. 121-122)。つまり、この場合の原理とは、農産物価格の上昇→貨幣賃金の上昇→利潤率の低下という因果連鎖のことであり、穀物以外の賃金財価格は不変でも上昇しても、原理には影響がないというわけである。

しかしそれらの条件のほとんどは、これまでにみてきた諸条件と、それに基づいて成立することが示された因果法則からなっている。以下では、すでに現れた条件や法則にも必要な限りで言及しながら、「もし貨幣賃金が増えるならば、利潤率が低下する」という関係が成り立つための条件について考察する。

まず価値論において、ある一定の条件のもとで、「もしある商品の生産に必要な労働量が増加(減少)するならば、かつそのときに限り、その商品の価格は上昇(下落)する」という法則が成立することが示された。したがって、穀物について言えば、穀物1単位を生産するのに必要な労働量が増加するならば、単位当たりの穀物価格は上昇する。反対に、穀物1単位を生産するのに必要な労働量が減少するならば、単位当たりの穀物価格は下落する。そして、穀物の価格が変化するのは、このいずれかの場合に限られる。ということは、この法則は、(1)もしある商品の生産に必要な労働量が不変ならば、その商品の価格は不変である、という関係を含意していることになる。リカードはここから、投下労働量が不変ならば、その労働量によって生産される穀物の価格はつねに不変であると考えた。つまり、同じ労働量によって生産されるならば、生産される穀物の量が変化しても、それらの穀物価格は変わらないということである。たとえば、10人の労働で180クォータ生産される場合と、同量の労働で170クォータ生産される場合とでは、それぞれの穀物価格の総額は変わらないわけである。

リカードの数値例にしたがって、この考え方を例解しよう。10人の労働で、1等地では小麦180クォータ、2等地では170クォータ、3等地では160クォータ、4等地では150クォータが生産されるものと仮定する。1等地のみが耕作されているとき、1クォータ当たりの価格が4ポンドとすると、180クォータでは合計720ポンドになる。2等地が耕作に引き入れられ、ここで穀物価格が決定されるようになると、ここで

は170クォータしか生産できないが、投下労働量はやはり10人分なのであるから、穀物価格の総額は以前と同じはずである。つまり170クォータが720ポンドに値することになる。このとき、1クォータ当たりの穀物価格は約4ポンド4シリング8ペンスに上昇する。同時に、3等地が耕作に引き入れられる場合には、160クォータが720ポンドに値し、1クォータ当たり4ポンド10シリングになる。さらに4等地が耕作に引き入れられる場合には、150クォータが720ポンドに値し、1クォータ当たり4ポンド16シリングになるわけである。

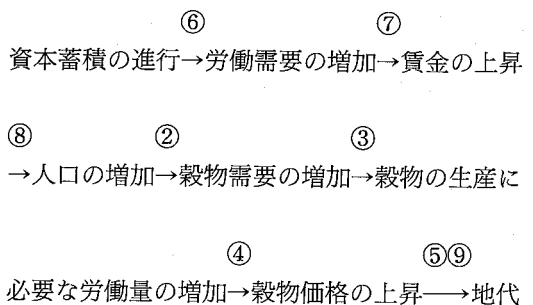
この第1の条件に次いで、「土地の生産物のうち、地主と労働者とが支払いを受けた後に残る分量は、必然的に農業者に属し、彼の資財の利潤を構成する」(I, p. 112)という条件が加わる。つまり(2)固定資本や原料の補填分は捨象される。しかも、地代論で示されたように、(3)最も不利な事情のもとで生産された商品部分が価格を決定するのであるが、そこでは地代が支払われない。したがって、(2)(3)からの帰結であるが、商品の価格は賃金と利潤とに分解されることになる。また、(4)有利な事情と不利な事情との間に生ずる穀物生産高の差額は、すべて地代として地主のものになり、農業資本家の手元には同じ量(額)だけしか残らない。先の数値例を用いて言えば、150クォータ(720ポンド)を超える差額は地代として地主のものになり、どの農業資本家も手元に残すことができるのは150クォータ(720ポンド)のみである。しかしこのとき、穀物価格の上昇により貨幣賃金が上昇するわけであるから、必然的に利潤は減少し、利潤率は低下することになる。しかもこの利潤率の低下は、一部の資本にのみ現れる現象ではない。さらに、(5)利潤率は均等化する傾向がある、という条件が加わり、これによって、貨幣賃金が上昇するとき、利潤率は一般的に低下することになるのである (I, p. 119)。

III 原理と現実

1. 資本蓄積の帰結

リカードウは、その価値論と分配論において、「顕著な場合」を想定して経済現象間の因果関係を探究した。我々は、本稿の第1章・第2章で、それらのうちの主要なものを個別的に検討してきたわけであるが、これまでに検討したものを、ここでまとめて列挙してみることにする。すなわち、価値論では、①もしある商品の生産に必要な労働量が増加するならば、その商品の価格は上昇する。地代論では、②もし人口が増加するならば、穀物需要が増加する、③もし穀物需要が増加するならば、穀物の生産に必要な労働量が増加する、④もし穀物の生産に必要な労働量が増加するならば、穀物価格が上昇する、⑤もし穀物価格が上昇するならば、地代が増加する。賃金論では、⑥もし資本が蓄積されるならば、労働需要が増加する、⑦もし労働需要が増加するならば、賃金が上昇する、⑧もし賃金が上昇するならば、人口が増加する、⑨もし穀物価格が上昇するならば、貨幣賃金が上昇する。利潤論では、⑩もし貨幣賃金が上昇するならば、利潤率が低下する。以上10個の因果関係が、リカードウの価値論と分配論のなかに含まれていたことを、我々はここまでにみてきたわけである。

以上10個の因果関係を、前後が接続するように並べかえると、周知のようなりカードウ資本蓄積論の図式ができあがる。すなわち、



⑩

の増加・貨幣賃金の上昇→利潤率の低下

という図式である。①はこの図式のなかに現れないが、前章でみたように、④と⑩の関係が成り立つことを根拠づけるために用いられている。

リカードウによれば、利潤率が低下すると資本蓄積の動機が衰える。「農業者や製造業者の蓄積の動機は、利潤の減少のたびごとに減少し、彼らの利潤が非常に低くて、彼らの煩勞と、彼らがその資本を生産的に使用するさいに必然的に遭遇しなければならない危険とを、十分償うに足りないときは、まったく消滅するであろう」

(I, p. 122)というわけである。資本蓄積の衰退は望ましくない事態であり、何らかの経済政策によって阻止できるのならば、そのような政策を実施すべきである、と彼は考えた。その政策というのは、いうまでもなく穀物輸入の自由化であった。穀物輸入の自由化によって外国から安価な穀物が輸入されれば、上記の因果連鎖の③の部分の断ち切ることができるというわけである。リカードウの原理は、このような形で、穀物輸入自由化論の根拠づけに用いられた。つまり、資本蓄積の衰退は望ましくないという規範と結合して、穀物輸入を自由化すべきであるという政策論の基礎となったわけである¹⁶⁾。

そこで、原理が政策論の基礎になったという点を、詳しく検討してみることにしよう。当時のイギリスにおいて、事態を放置すればやがて利潤率の低下が起こると予測され、これが望ましくないと考えられるならば、何らかの手段を講じてこれを阻止すべきであるという結論に至るはずである。このうち、リカードウが利潤率の低下を望ましくないと考えていたことには疑

問の余地がない。そこで問題は、リカードウが、事態を放置すれば利潤率が実際に低下することになると考えていたのかどうか、という点にある。この問題を考察するためには、我々は、原理と現実との関係について考えなければならない。その場合に注意を要するのは、リカードウの原理が、「顕著な場合」を想定して明らかにされたものであったということである。上記の因果連鎖の各段階は、我々の表記法を使うと、「もし $C_2, C_3, \dots C_n$ ならば、(もし C_1 ならば、 E_1 である)」のなかの「もし C_1 ならば、 E_1 である」という部分のみを示したものであって、 $C_2, C_3, \dots C_n$ の部分は明示されていない。資本蓄積の進行に伴って利潤率が低下すると主張するためには、各段階ごとの $C_2, C_3, \dots C_n$ の条件が現実には満たされていないはずである。リカードウは、これらの条件が満たされていると考えて、利潤率低下を予測したのであろうか。この問題を考察するために、我々は、上記の因果連鎖の最初の部分、すなわち「資本蓄積の進行→労働需要の増加」を取り上げて、検討してみることにする。それ以下の部分についても構造は全く同じである。

「資本蓄積の進行→労働需要の増加」という関係は、「もし資本が蓄積されるならば、労働需要が増加する」と表現されるが、これが成り立つためには、少なくとも「労働需要を減少させるような機械の採用がない」という条件が必要であった¹⁷⁾。したがって、これを考慮すれば、「もし労働需要を減少させるような機械の採用がないならば、(もし資本が蓄積されるならば、労働需要が増加する)」となるが、この命題は、「もし資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がないならば、労働需要が増加する」という命題と同じことである。これらの命題は、時間・空間を特定していない一般的命題であり、特定の経済的事実について述べ

16) 実際には、リカードウ経済学の形成過程においては、むしろ穀物輸入自由化論を根拠づけるために、原理が作られたという面がある。しかし、論理的には原理が政策の基礎となるのであるから、すでに与えられているリカードウ経済学を分析する場合には、原理に基づいて政策が主張されているものと考えなければならない。

17) 繁雑になるのを避けるため、「資本が国外に流出しない」という条件は省略する。

たものではない。その意味で経済学の原理なのであり、経済法則なのである。もちろん、時間・空間を特定しない一般的命題といっても、経済法則の適用範囲にはおのずと限界がある。法則が成立するための諸条件を満たしうる可能性がある場所は、歴史的・地理的に限られているからである。いま問題にしている法則について言えば、大枠として資本主義経済が成立していることが必要である。

いずれにせよ、この原理を特定の状況に応用して将来を予測するためには、時間・空間を特定した状況において、「資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がない」という条件が満たされていなければならない。予測は次のように行われる。

もし資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がないならば、労働需要が増加する。

19世紀初頭のイギリスにおいては、資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がない。

故に、19世紀初頭のイギリスにおいては、労働需要が増加するであろう。

「19世紀初頭のイギリス」というのは、時間・空間の特定としては厳密なものとは言えないが、リカードウの事実認識について云々する場合には、この程度の特定しかできない。さてリカードウは、「19世紀初頭のイギリスにおいて、資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がない」という事実認識をもっていたのであろうか。当時のイギリスにおいて、やがて利潤率が低下するということを予測するのであれば、そこに至る因果連鎖の第1段階として、この事実認識をもっていなければならないはずである。まず、「資本が蓄積されている」という点については、問題がないと思われる。リカードウが、このような事実認識をもっていたということに関して、疑問をさしはさむ者はい

ないであろう。問題となるのは、「労働需要を減少させるような機械の採用がない」という点である。周知のようにリカードウは、『原理』第3版で「機械について」という章を新たにつけ加え、機械の使用が労働需要に与える影響について考察している。そこで彼は、機械が採用されても全体としての労働需要は変わらないという従来の見解を変更し、機械の採用は労働需要を減少させることがあると述べる。もし機械の採用によって労働需要が減少するというのが当時の事実であったのならば、リカードウの資本蓄積論の図式は、その最初の段階から「19世紀初頭のイギリス」には適用不能になるであろう。しかし、リカードウによれば、機械の採用が労働需要を減少させるのは、ある仮定された条件のもとにおいてのみである。

「私が試みた論述が、機械は奨励されてはならない、との推論に導かないであろうことを、私は希望する。原理を解明するために、私は、改良された機械が突然に発明され、そして広範に使用されるものと、仮定してきた、しかし、実をいえば (the truth is, that), これらの発明は漸次的であり、そして資本をその現用途から他に転用するという作用をするよりも、むしろ、貯蓄され蓄積された資本の用途を決定するという作用をするのである」(I, p. 395)。

すなわち、機械の採用が労働需要を減少させるという原理も、「顕著な場合」を想定して明らかにされた原理であり、そこで想定された条件が現実存在する場合にのみ、この原理は現実適用可能となる。しかし、「実をいえば」、そのような条件は満たされておらず、機械の採用が労働需要の総量を減少させるという事態は現実のものではない。リカードウの事実認識としては、新しく発明された機械は、旧来の資本に追加される資本において、採用されるというものであった。したがって労働需要は、資本蓄積とともに、従来と同じ率においてではないが、いずれにせよ増加することになる。以上のように、リカードウは、「19世紀初頭のイギリスにお

いては、資本が蓄積され、かつ労働需要を減少させるような機械の採用がない」という条件が満たされていると考えていたように思われるのである。しかし、『原理』第3版の新機械論は、リカードウの体系にとって、致命的なものになる危険性があった。もし資本蓄積とともに労働需要が増加しないならば、利潤率の低下へと帰結する資本蓄積論の図式が、その最初の段階から成り立たないことになるからである。こうして、新機械論は、『原理』第3版においても分配論の本体には組み込まれず、「19世紀初頭のイギリス」の事実にも合致しないものとして処理されることになった。

リカードウの資本蓄積論の図式が、全体として、当時のイギリスの現実に適用可能であったのかどうかを検討するためには、第2段階以下の部分についても、同じように吟味しなければならない。しかし、そこで仮定されているすべての条件について、リカードウの事実認識を知ることが容易ではない。なぜならば、彼の『原理』は、文字通り経済学の原理を考察したものであって、事実の記述をめざしたものではないからである。我々が、図式の各段階について、リカードウの事実認識を確かめようとしても、ただちに壁に突き当たってしまうのである。

さらに注意しなければならないのは、資本蓄積論において想定されている諸条件のうちのいくつかは、現実には満たされていないということが容認されていることである。リカードウは、必需品の騰貴によって賃金が上昇し、その結果利潤率が低下すると述べたあとで、次のような事実認識を示している。

「そうしてみると、利潤の自然の傾向は低下することにある、というのは、社会が進歩し富が増進するにつれて、要求される食物の追加量は、ますます多くの労働の犠牲によって取得されるからである。利潤のこの傾向、いわばこの引力は、幸いにも、必需品の生産に関連のある機械の改良によっても、またそれにより我々が以前に要求された労働の一部分を放棄すること

ができ、それゆえに労働者の第一次的必需品の価格を引き下げることができる、農業科学上の諸発見によっても、しばしば阻止されている」(I, p. 120)。

つまり、機械の改良や農業科学上の諸発見によって、上記の図式の⑨や③の段階が、少なくとも短期的には阻止されていることが認められている。長期的にみて、利潤率低下の傾向とこれを阻止する傾向と、いずれが勝るのかということについての見通しは示されていない。仮にリカードウが利潤率低下の傾向が勝ると考えていたとしても、その結果が現れるのに要する期間はどれほどなのか、10年なのか20年なのか、あるいは50年なのか、我々はリカードウの考えを確認することができないのである¹⁸⁾。

そこで我々は、節を改めて、リカードウが資本蓄積論において目指していたものは予測ではなかった、という解釈を提出することにする。

2. 予測と実践

リカードウの資本蓄積論は次のような形式をもっている。いま、「利潤率が低下する」という結果をEとし、利潤率が低下するための諸条件Cを列挙して並べると、両者の関係は、「もし C_1 , C_2 , ..., C_x ならば、Eである」というように表現できる。これは、資本蓄積論の図式をひとつの命題に集約したものにほかならない。つまり、 C_1 は「資本蓄積が進行する」という条件であり、

18) ブラウグは、リカードウの学説の運命はその予測の正確さに依存していたとし、しかもその予測は、1830-40年代に利用可能であった統計的証拠によって反証されていたと述べる。Mark Blaug, *Ricardian Economics, A Historical Study*, New Haven, 1958, p. 187, 馬渡尚憲・島博保訳『リカードウ派の経済学』木鐸社, 1981年, 280頁。これにたいしてドゥ・マーキは、リカードウが理論のテストのために必要であると考えていた期間は、おそらく25年以上の長期であり、また、予測が正確でなくても立法者に助言を与えることはできると考えていた、と述べる。Neil B. de Marchi, *The Empirical Content and Longevity of Ricardian Economics*, *Economica*, vol. 37 (1970), 263-265.

$C_2, \dots, C_x$ は、資本蓄積論の図式が暗黙のうちに想定しているその他の諸条件の全体である。やがて利潤率が低下すると予測するためには、当時のイギリスにおいて、 $C_1, C_2, \dots, C_x$ の条件が満たされているのでなければならない。しかしリカードウは、各々の条件が満たされているのかどうかに関する事実認識を必ずしも示してはおらず、さらに、いくつかの条件については、しばしば満たされない場合があるということを容認している。したがって、リカードウの議論によっては、実際の利潤率が低下するかどうかは決定できないのである。もし $C_1, C_2, \dots, C_x$ が満たされるならば、E という結果が生じるというだけであって、 $C_1, C_2, \dots, C_x$ が現実には満たされているかどうかは明らかではないからである。リカードウの資本蓄積論が、利潤率の低下を予測するものであるならば、その予測の根拠は薄弱であると言わなければならない。

確かにリカードウは、原理を事実には照らしてテストすることを肯定する場合がある。つまり、原理が事実と一致する場合には受容され、一致しない場合には放棄されるという趣旨のことを述べる場合がある。その代表的な例は、初期の論文「ボウズンキト氏の『地金委員会報告書にたいする実際の観察』への回答」(Reply to Mr. Bosanquet's 'Practical Observations on the Report of the Bullion Committee', 1811) のなかの、次のような一節であろう。

「このような吟味に地金委員会の報告が今やさらされているのであり、その反対者ですら推理と議論では非のうちどころがないことを認めているような理論が、事実への訴えによって打ちひしがれるということを公衆が信ずるように、と言われるのである。われわれは告げられる、『この原理ははっきりと述べられており、理性はそれを強く容認するようにみえるとはいえ、それは一般的には正しくないし、事実と背離している』。これこそテストであり、この重要な問題がテストされることを私は長いあいだ待ち望んでいた。経験によって正しいと認められてい

ると思われた諸原理に同意しない人々が、わが国の通貨の現状の原因についての自分なりの理論を述べるか、あるいは、彼らが、私のもっともかたく信奉するものと矛盾していると考える諸事実を指摘する、ということを私は長いあいだ待ち望んでいた」(III, pp. 160-161)。

しかし、このようなテストが可能なのは、関係するすべての原因が考慮されている場合に限られる。リカードウは、1815年10月7日づけのマルサスへの手紙において、次のように述べている。

「もし私があまりに理論的に失するとすれば、実際そうだと信じてますが、——あなたはまたあまりに实际的だと思います。経済学には非常に多くの組み合わせがあり、——非常に多くの作用原因がありますから、変差を起こすすべての原因 (all the causes of variation) を確かめてその結果を適切に評価したという確信がない限り、ある特定の学説を支持するために経験に訴えることには大きな危険があります」(VI, p. 295)。

はたしてリカードウは、利潤率の低下という結論を事実によってテストしようとしていたのであろうか。もしテストしようとするのであれば、利潤率の低下という結果に関して変差を起こすすべての原因を確かめたうえで、それを行なわなければならない。リカードウは、経済学の原理としては、多くの原因が作用しないものと仮定して利潤率の低下を導いた。しかし、仮定した諸条件が19世紀初頭のイギリスにおいて満たされているとは述べていない。すべての原因を考慮するのであれば、作用しないものと仮定された諸原因が実際にも作用していないということを、確かめなければならない。あるいは、少なくとも利潤率の低下傾向を妨害するほど強力ではないということを、確かめなければならないわけであるが、リカードウはこれを行っていないのである。

実は、リカードウの関心は、利潤率の低下を予測することにあつたのではない。彼の第1の関心は、利潤率の低下を防ぐことにあり、その

ような観点からすると、予測は不可欠なものはなかったのである。つまり、リカードウの資本蓄積論は、利潤率の低下を引き起こす諸条件を明らかにしたうえで、利潤率の低下を防ぐにはそのような条件を除去すればよい、と主張するために用いられたのである。

このことを理解するために、因果関係の知識を実践に利用する方法について、簡単な例を取り上げて考察することにしよう。我々が「もしAならば、Bである」という知識をもっているとき、たとえば「もしマッチを擦るならば、火がつく」という知識をもっているとき、我々はこの知識を少なくとも2つの方法で利用することができる。第1に、火をつけることが有用な状況においては、実際にマッチを擦って火をつける。第2に、火をつけてはいけないう状況においては、マッチを擦らない。あるいは、危険を避けるためにマッチをその場から除去してしまう。つまり、結果が有用な場合にはその原因を作用させ、結果が有害な場合にはその原因を取り除こうとする。リカードウが、彼の資本蓄積論を経済政策に応用するときに考えていたのは、この第2の場合である。利潤率の低下という有害な結果は、当面は反対に作用する諸原因によって阻止されているとはいえ、いつか表に現れるかもしれないという恐れはある。したがって、利潤率の低下傾向が反対に作用する諸原因を凌駕していなくても、利潤率の低下を促進する諸原因については、政策によって除去できるものは除去してしまうべきである、と考えたのだと思われる。つまりリカードウは、経済現象間の因果関係についての知識を、結果を生じさせないために原因を除去するというかたちで、実践に応用したのである。

いまの議論を、予測との関係で考えてみよう。予測というのは、「もしマッチを擦るならば、火がつく」という法則を使って、実際にマッチを擦るときに、「火がつくだろう」と考えることを意味する。つまり、将来の事実を予測するためには、マッチを擦るという初期条件が現実にも

たされていなければならない。一般的に言えば、初期条件は、人間の働きかけなしに実現することもあるし、人為的に実現させることもある。人為的に実現させる場合には、因果関係の知識を予測に用いることと、実践に応用することとは、同じ事態の2面にすぎない。しかし、結果を生じさせないために原因を除去するというかたちでの実践は、予測を伴わない。経済現象についても同様である。やがて利潤率が低下すると予測するためには、そのための諸条件が満たされているのでなければならない。ところが、そのような条件は満たされていない。その場合には、やがて利潤率が低下すると予測することはできないのである。リカードウの資本蓄積論は、将来を予測するものではない。そうではなく、利潤率低下に至る諸条件が当面は現実のものになっていないとはいえ、それが現実のものになる可能性はあるのだから、その危険を取り除くために、経済政策の変更を求めているのである。要するに、リカードウの資本蓄積論は、予測を行うためではなく、結果を生じさせないために原因を取り除くというかたちで、実践の指針として用いるために考案されたものである。

リカードウの資本蓄積論の図式には、我々が取り上げただけでも、数多くの条件が隠されていた。これらの条件のいずれかを取り除くことによって、多かれ少なかれ利潤率の低下を阻止することができる。それらの諸条件のなかでリカードウが注目したのは、言うまでもなく、「穀物の輸入が制限されている」という条件であった。この条件を除去すること、すなわち穀物輸入を自由化することによって、彼の資本蓄積論の図式は成立しなくなり、利潤率の低下も起こらないはずである。しかし、ここでただちに生じてくる疑問は、「穀物の輸入が制限されている」という条件以外の条件を取り除いても、利潤率の低下を阻止することができるのではないか、という疑問である。たとえば、「優等地における収穫逡減を防止し、劣等地耕作を不要にするよ

うな、農業上の改良は行われぬ」という条件が除去されるならば、すなわち農業上の改良が大いに進むならば、やはり利潤率の低下は阻止されるであろう。しかし農業上の改良は、地主や農業資本家が行うことであって、政府が行うことではない。リカードウの経済学も、経済政策を導くための経済学、つまり政治経済学という性格をもっていた。資本蓄積論を実践の指針として用いるという場合の実践とは、あくまでも政府の政策という意味での実践なのである。このように考えると、利潤率低下をもたらす諸条件のなかで、経済政策によって取り除くことができる条件は、ごくわずかであることがわかる。

では、結果を生じさせないために原因を取り除くというかたちで、資本蓄積論を実践に応用するリカードウの立場は、論理的には正しいと言えるのだろうか。このことを最後に考察してみよう。穀物輸入を自由化するということは、利潤率低下を引き起こす諸条件のひとつが実現されないようにすることである。本節冒頭の表記を用いると、「利潤率が低下する」という結果をEとすると、「もし $C_1, C_2, \dots, C_x$ ならば、Eである」という命題のCのひとつが実現されないということを意味する。仮に他のすべての条件が実現しても、Cのひとつが実現されないならば、前件は偽になる。「もし…ならば、…である」という仮言命題は、前件が真ならば後件も真であるという関係を表すが、前件が偽の場合には後半の真偽は決定されない。たとえば、「もしマッチを擦るならば、火がつく」という命題の前件が偽の場合、つまりマッチを擦らない場合にも、火がつく原因は他にもたくさんあるのだから、この場合に火がつくつかないかは決定されない。リカードウの資本蓄積論についても同様のことが言える。穀物輸入の自由化によって、「もし $C_1, C_2, \dots, C_x$ ならば、Eである」の前件が偽になっても、利潤率が低下するのかわからないのかということは決定されない。たとえばスミス説のように、資本量の増加が原因とな

って利潤率が低下することがあるかもしれない。また、リカードウが想像もしていないような因果連鎖によって、利潤率低下が起こるかもしれない。したがって、穀物輸入を自由化すれば必ず利潤率の低下を阻止しうる、と主張するわけにはいかないのである。

しかし、少なくともリカードウの考えでは、穀物輸入の自由化は、利潤率の低下を防ぐための最も有力な政策であった。彼は、自分の原理にしたがって、原因を除去することによって結果を阻止するという方法を用いたのである。

結語

リカードウの『原理』における主題は、穀物輸入を制限したまま資本蓄積が進展すると、利潤率が低下することになる、という関係を明らかにすることであった。そしてこれを根拠として、利潤率の低下を防ぐためには穀物の輸入を自由化しなければならない、という実践的な方針が提起された。

しかしリカードウは、将来実際に起こる事態として利潤率の低下を予測していたわけではなかった。というのは、現実には利潤率の低下を阻止する諸原因が作用しているということを、理解していたからである。リカードウの利潤率低下論は、「顕著な場合」を想定して論証されたものであった。つまり、多くの条件を設けて、これらの条件が満たされる場合には利潤率が低下する、というものであった。言うまでもなく、このようにして明らかにされた経済学の原理は、現実の経済にそのまま適用しうるものではない。「顕著な場合」として想定された諸条件は、リカードウが問題としていた19世紀初頭のイギリスにおいてさえ、すべて満たされていたというわけではない。リカードウの事実認識には不明な点が多いが、想定された諸条件と現実とが一致していないことを、彼自身が容認する場合さえあった。したがって、リカードウが将来実際に起こる事態として利潤率低下を予測していた

というのであれば、その予測の根拠は薄弱であるといわなければならない。実際、『原理』の文言を見るかぎり、リカードウは将来の現実として利潤率が低下するとは述べていない。利潤率を低下させるように働く原因と、それを阻害する原因とが、共に作用していると述べているのである。我々は、リカードウが将来を予測するというかたちで原理と現実とを結び付けていた、と考えることはできないのである。

穀物輸入の自由化という主張にとって、利潤率低下の予測は不可欠なものではない。要は、利潤率低下が起こらないように、穀物輸入を自由化するということなのである。つまり、経済学の原理は、利潤率の低下を引き起こす諸条件を明らかにすることによって、それが起こらないようにするための実践の指針を与える。現実

の事態として、利潤率低下が起こるのか否か、不確定であってもかまわない。リカードウの関心は、利潤率低下を予測することではなく、それが起こらないようにするにはどうしたらよいのか、という点を解明することにあった。リカードウは、原因を除去することによって結果を防止するために、経済学の原理を用いた。しかし、事態を放置すれば利潤率が低下するかもしれないという不安を、同時代人が共有しているのでなければ、この原理は説得力をもたない。その不安がなくなるとともに、リカードウの利潤率低下論も説得力を失ってゆくのである。リカードウにおいては、原理と現実とがこのようなかたちで、結び付いていた。経済学の原理は、そこで導かれた帰結が現実には起こらないようにするために、用いられたのである。